

区分	授業科目	配当学年	単位数	チェック	コースの名称と卒業要件						
					政策行政	企業法務	国際法務	法律専門職	法曹養成	総合法務	
専門教育科目	導入科目	大学生生活入門	1	2							
		法学の基礎	1	2		4	4	4	4	4	4
		法的思考入門	1	2							
	第一類 (公報)	憲法Ⅰ	1	2							
		憲法Ⅱ	1	2							
		憲法Ⅲ	2	2							
		憲法Ⅳ	2	2							
		行政法総論Ⅰ	3	2							
		行政法総論Ⅱ	3	2							
		行政法各論Ⅰ	4	2		8	6	4	8	8	4
		行政法各論Ⅱ	4	2							
		行政救済法	4	2							
		経済法Ⅰ	4	2							
		経済法Ⅱ	4	2							
		税法	4	2							
	環境法	4	2								
	社会保障法	4	2								
	第二類 (民事法)	民法総則Ⅰ	1	2							
		家族法Ⅰ	1	2							
		民法総則Ⅱ	2	2							
		物権法Ⅰ	2	2							
		債権法各論Ⅰ	2	2							
		会社法Ⅰ	2	2							
		民事手続法入門	2	2							
		物権法Ⅱ	3	2							
		物権法Ⅲ	3	2							
		債権法総論Ⅰ	3	2							
		債権法総論Ⅱ	3	2							
		債権法各論Ⅱ	3	2							
		家族法Ⅱ	3	2							
商法総論		3	2								
会社法Ⅱ		3	2		10	20	10	20	24	10	
会社法Ⅲ		3	2								
手形法・小切手法		3	2								
民事訴訟法Ⅰ		3	2								
民事訴訟法Ⅱ		3	2								
民事訴訟法Ⅲ		3	2								
民事執行法・保全法	3	2									
労働法Ⅰ	3	2									
労働法Ⅱ	3	2									
知的財産法Ⅰ	3	2									
知的財産法Ⅱ	3	2									
商取引法	4	2									
保険法	4	2									
倒産法	4	2									
労働法Ⅲ	4	2									
(刑事法)	刑法総論Ⅰ	2	2								
	刑法総論Ⅱ	2	2								
	刑法各論Ⅰ	3	2								
	刑法各論Ⅱ	3	2								
	刑事訴訟法Ⅰ	3	2		4	4	4	6	8	4	
	刑事訴訟法Ⅱ	3	2								
	刑事政策Ⅰ	4	2								
	刑事政策Ⅱ	4	2								

この表は、教養教育科目と外国語科目の単位が卒業に必要な単位を十分に満たされていることを前提に利用してください。

6コースとも導入科目（「法過程入門」、「実定法概論」、「法的思考入門」）から4単位が必修です。

【コースの選択について】

- ・必ず2年生と3年生の科目登録時に1コースの選択をしてください。（2年次に選択したコースを3年次で変更しても構いません。）
- ・4年生では6コースから優先順位を決めて選択してください。優先順位の高いコースで卒業要件を充たすような履修・修得をしてください。

チェック欄にマーク(例:)を入れる等)し単位の集計をしてみてください。

[専門教育科目とコース別卒業要件]

区分	授業科目	配当学年	単位数	チェック	コースの名称と卒業要件							
					政策行政	企業法務	国際法務	法律専門職	法曹養成	総合法務		
専門教育科目	(基礎法)	西洋法制史Ⅰ	3	2							12	
		西洋法制史Ⅱ	3	2								
		日本法制史Ⅰ	3	2								
		日本法制史Ⅱ	3	2								
		ローマ法	3	2								
		英米法	3	2								
		法哲学Ⅰ	4	2								
		法哲学Ⅱ	4	2								
		ドイツ法	4	2								
		フランス法	4	2								
		法文化論	4	2								
	(国際法)	国際法一部Ⅰ	2	2							2	10
		国際法一部Ⅱ	2	2								
		国際法二部Ⅰ	3	2								
		国際法二部Ⅱ	3	2								
		国際私法	3	2								
		国際経済法	4	2								
		国際取引法	4	2								
		国際人権・人道法	4	2								
	第六類(政治学)	政治学Ⅰ	3	2							10	
		政治学Ⅱ	3	2								
		国際政治論Ⅰ	3	2								
		国際政治論Ⅱ	3	2								
		地方自治論Ⅰ	3	2								
		地方自治論Ⅱ	3	2								
		行政学Ⅰ	3	2								
		行政学Ⅱ	3	2								
		政治思想史Ⅰ	4	2								
		政治思想史Ⅱ	4	2								
		比較政治論Ⅰ	4	2								
		比較政治論Ⅱ	4	2								
	平和学	4	2									
	第七類(演習)	基礎演習Ⅰ	1	2							4	
		基礎演習Ⅱ	2	2								
		演習一部	3	4								
		外国書講読Ⅰ(英語)	3	4								
		外国書講読Ⅱ(ドイツ語)	3	4								
		外国書講読Ⅲ(フランス語)	3	4								
		演習二部	4	4								
	第八類	コミュニケーション技能	1	2								
		経済原論Ⅰ	2	2								
経済原論Ⅱ		2	2									
国際経済論Ⅰ		2	2									
国際経済論Ⅱ		2	2									
海外研究Ⅰ		2	2									
海外研究Ⅱ		2	2									
財政学Ⅰ		3	2									
財政学Ⅱ		3	2									
法学専門技能		3	2									
社会保障論Ⅰ		4	2									
社会保障論Ⅱ		4	2									
第九類	専門特殊講義	3	2									
小計					36	36	36	38	44	34		
自由科目	法曹養成実習Ⅰ	1	2									
	法曹養成実習Ⅱ	2	2									
	法曹養成実習Ⅲ	3	2									

この表は、教養教育科目と外国語科目の単位数が卒業に必要な単位数を十分に充たされていることを前提に利用してください。

※法曹養成コースを選択する場合には自由科目(「法曹養成実習Ⅰ」、「法曹養成実習Ⅱ」、「法曹養成実習Ⅲ」)の科目登録が必要です。

〔専門教育科目とコース別卒業要件〕

区分	授業科目	配当学年	単位数	チェック	コースの名称と卒業要件						
					政策行政	企業法務	国際法務	法律専門職	法曹養成	総合法務	
専門教育科目	第一類	憲法一部	1	4							
		憲法二部	2	4							
		行政法総論	2	4							
		行政法各論	3	4							
		行政救済法	3	2		12	8	8	12	12	6
		経済法	4	4							
		税法	4	2							
		環境法	4	2							
	社会保障法	4	2								
	第二類	民法総則	1	4							
		物権法	2	4							
		担保物権法	3	2							
		債権法総論	3	4							
		債権法各論	2	4							
		親族法・相続法	4	4							
		商法総則	2	2							
		商行為法	4	2							
		会社法	3	4		12	24	12	24	28	12
		手形法・小切手法	3	4							
		保険法	4	2							
		民事訴訟法	3	6							
		民事執行法	3	2							
		倒産処理法	4	4							
	知的財産法Ⅰ	3	2								
	知的財産法Ⅱ	3	2								
	労働法	3	4								
	第三類	刑法一部	1	4							
		刑法二部	2	4							
刑事訴訟法		3	4		4	4	4	8	8	4	
刑事政策法		4	4								
少年法		3	2								
第四類	法哲学	3	4								
	西洋法制史	4	4								
	日本法制史	3	4								
	ローマ法	3	2								
	英米法	3	4								
	ドイツ法	4	2								
	フランス法	4	2								
法文化論	4	2									
第五類	国際法一部	2	4								
	国際法二部	3	4								
	国際経済法	4	2			4	12			16	
	国際取引法	4	2								
	国際私法	4	4								
第六類	政治学	3	4								
	政治思想史Ⅰ	2	2								
	政治思想史Ⅱ	2	2								
	国際政治論	3	4		12						
	比較政治論	4	4								
	地方自治論	3	4								
	行政学	3	4								
平和学	4	2									

この表は、教養教育科目と外国語科目の単位数が卒業に必要な単位数を十分に満たされていることを前提に利用してください。

6コースとも導入科目（「法過程入門」、「実定法概論」、「法的思考入門」）から4単位が必修です。

【コースの選択について】

- ・必ず2年生と3年生の科目登録時に1コースの選択をしてください。（2年次に選択したコースを3年次で変更しても構いません。）
- ・4年生では6コースから優先順位を決めて選択してください。優先順位の高いコースで卒業要件を充たすような履修・修得をしてください。

チェック欄にマーク(例: を入れる等)し単位の集計をしてみてください。

		授 業 科 目	配当学年	単位数	チェック	コースの名称と卒業要件					
						政策行政	企業法務	国際法務	法律専門職	法曹養成	総合法務
第七類		基礎演習Ⅰ	1	2							
		基礎演習Ⅱ	2	2							
		演習一部	3	4							
		演習二部	4	4				4			
		外国書講読Ⅰ(英語)	3	4							
		外国書講読Ⅱ(ドイツ語)	3	4							
		外国書講読Ⅲ(フランス語)	3	4							
第八類		経済原論	2	4							
		国際経済論	2	4							
		財政学	3	4							
		社会保障論	4	4							
		経営学	3	4							
		アメリカ研究	2	4							
		法学専門技能	1	2							
	コミュニケーション技能	1	2								
第九類		専門特殊講義	3	2							
小 計						40	40	40	44	48	38
専門教育科目1類～9類、他学部開講専門教育科目、他大学開講専門科目						44	44	44	40	36	46

この表は、教養教育科目と外国語科目の単位が卒業に必要な単位を十分に充たされていることを前提に利用してください。

※法曹養成コースを選択する場合には自由科目（「法曹養成実習Ⅰ」、「法曹養成実習Ⅱ」、「法曹養成実習Ⅲ」）の科目登録が必要です。